

IV 基本戦略

1 成長産業集積戦略

(1) 成長期待分野への集中的な取組

長野県の地域特性に合い、長野県産業が有する高機能部品・高度加工技術が活かせることから、長野県が競争優位性を持つ「健康・医療」、「環境・エネルギー」、「次世代交通」の3つの産業分野について、企業の形態に応じた集中的な取組を進めていく。

また、成長期待分野における、潜在的な県民ニーズを発掘し、社会の課題を解決する産業という視点も持ちながら取組を進めていく。

- ① 提案型・研究開発型の企業については、開発ニーズの情報提供、大学等のシーズの導入支援により、成長期待分野への展開を支援する。

⇒重点PJ「国際的産学官連携による次世代リーディング産業の創出支援」

- ② これまで、産学官連携による開発等の経験が少ない下請型・受注加工型の企業については、工業技術総合センター等の支援機関が先導的に、次世代産業分野の研究会や共同研究への参画を促していく。

⇒重点PJ「研究開発型企业への転換支援」

(2) 高付加価値化に向けた素材・開発・サービス部門への展開

新興国の工業力が台頭し、長野県産業の得意とする加工組立分野でのコスト競争が激化する中、付加価値の高い川上の「素材」、「開発」分野や川下の「サービス部門」への展開を進めていく。

- ① 提案型・研究開発型の企業については、大学等が有するナノテク材料等の素材シーズの応用開発・事業化を支援していく。

⇒重点PJ「国際的産学官連携による次世代リーディング産業の創出支援」

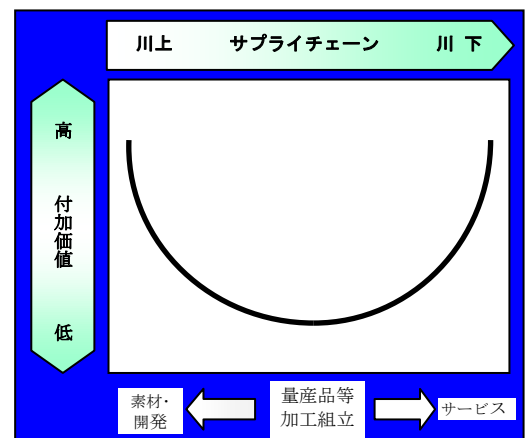
- ② 下請型・受注加工型の企業については、工業技術

総合センター等の支援機関が、大学等の研究シーズを中小企業が活用可能な技術に変換して様々な支援をしていく。

⇒重点PJ「研究開発型企业への転換支援」

- ③ 地域資源を活用する企業については、製品の企画段階から商品化までを一貫支援するとともに、デザイン等の感性価値の向上を支援し、高付加価値製品・サービスの創出を進める。

⇒重点PJ「地域資源を活用した高付加価値産業の集積化」



川上・川下分野への展開を促進

- ④ サービス部門については、ICTの活用、企業間の連携、提案営業の強化、自社製品のメンテナンス部門の強化など製造業の高付加価値化に資するサービス部門の強化を支援する。

⇒重点PJ「ICT（情報通信技術）産業の集積と活用」

（3）重層的な企業群の集積化

成長が期待される分野への集積化を進めるため、地域の核となり他の企業を牽引する企業の育成やそれを支える基盤的な企業、地域に活力を与えるベンチャー企業等重層的な企業群の集積を進める。

- ① 地域の中核となる企業の育成については、提案型・研究開発型の企業の中で、高い提案・開発能力を有する企業をターゲットにして、新たな事業展開に向けた集中的な支援を行うとともに、地域の中核となる企業の誘致を進める。

⇒重点PJ「中核的な企業の育成」

⇒重点PJ「企業立地活動の促進」

- ② 機動的・革新的な事業展開により地域経済に新たな活力を与えるベンチャー企業の育成については、創生期の総合的な支援機能の整備等による創業支援体制の拡充を図る。

⇒重点PJ「創業サポートの強化」

（4）国・市町村との連携

国の構想の整合性を図り、市町村等地域の独自の取組との連携を図ることにより、効果的な支援を進める。

- ① 国との連携では、国が、新成長戦略の中で、「健康・医療分野」、「環境・エネルギー分野」、「アジア新興国市場」、「科学技術の推進」等を重点事項として掲げ、予算の重点化を進めていることから、計画の整合性を図り、国の動きに連動することにより、大型研究開発プロジェクト等への国の資金の導入を積極的に進めていく。

⇒重点PJ「国際的産学官連携による次世代リーディング産業の創出支援」

【国の戦略】

- 新成長戦略の具体策をH22年6月に閣議決定。「グリーンイノベーションによる環境・エネルギー大国戦略」、「ライフイノベーションによる健康大国戦略」、「アジア経済戦略」、「科学・技術・情報通信立国戦略」、「雇用・人材戦略」等を策定している。（震災を受け、見直し中）
- 産業構造ビジョン2010をH22年6月に策定。戦略分野として、「環境・エネルギー課題解決産業（次世代自動車含む）」、「医療・介護・健康・子育てサービス」、「先端分野（航空機含む）」等5分野を特定し、集中的な支援を行うこととしている。
- 産業構造審議会競争力部会では、大震災による環境の変化、課題、取るべき施策について、H23年6月に「中間とりまとめ」を公表。その中で、「産業空洞化の防止」として、サプライチェーンの強靱化、立地競争力の強化等を提示し、「成長力の創出・強化」として、海外市場の開拓、新たなビジネスの育成、人材力・技術力の強化を提示している。

② 市町村等地域との連携では、市町村が進める地域の特徴ある製品づくりについて、地域資源の活用や農商工連携により、製品開発・事業化を推進する。

また、成長産業分野の展開では、市町村との連携を重視し、企業立地促進法の地域計画等と連動した取組を推進する。

⇒重点PJ「地域資源を活用した高付加価値産業の集積化」

⇒重点PJ「企業立地活動の促進」

⇒重点PJ「国際的産学官連携による次世代リーディング産業の創出支援」

⇒重点PJ「研究開発型企業への転換支援」

2 有望市場開拓戦略

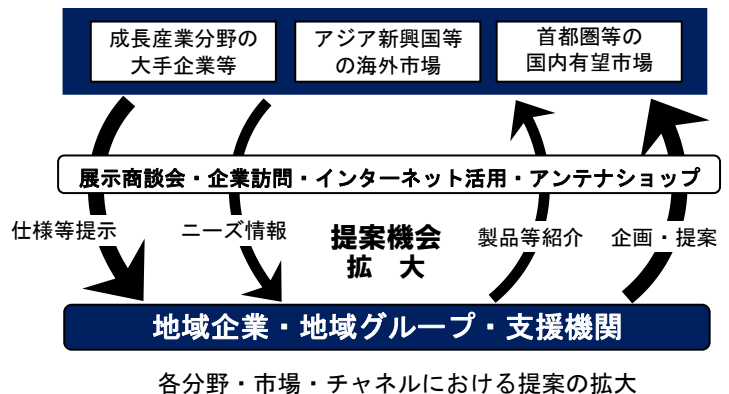
(1) 中小企業のアジア新興国等への提案機会の拡大

市場の拡大や高付加価値化が期待できる有望な市場にターゲットを絞り、展示商談会、企業訪問、インターネットの活用等により中小企業の提案機会の拡大を支援する。

① 地域経済のグローバル化が進展

する中、地域の中小企業においても、成長が著しい東南アジア等の新興国をはじめとした国際市場における販路開拓・拡大が求められており、展示会の出展支援・商談会の実施等を進めていく。

⇒重点PJ「中小企業が取り組む国際展開の支援」



② これまで、国内外の新たな受発注の取引や企業間の連携については、行政機関等が支援を進めているものの、経済環境がたいへん厳しくなる中で、企業からは、質的にも、量的にもさらなる支援の拡大が期待されている。

そういった状況の中、生産財における多数の発注メーカーや、消費財における多数の流通、小売業とのネットワークを有する金融機関との情報共有を図り、販路開拓支援の充実を図っていく。

⇒重点PJ「中小企業が取り組む国際展開の支援」

⇒重点PJ「国内におけるビジネスマッチング（販路開拓）の強化」

(2) 提案力・ブランド力の強化による販路開拓

地域の中小企業が付加価値の高い新たな受注を獲得できるように、他社にない特徴・強みを構築し、それをブラッシュアップすることを支援する。

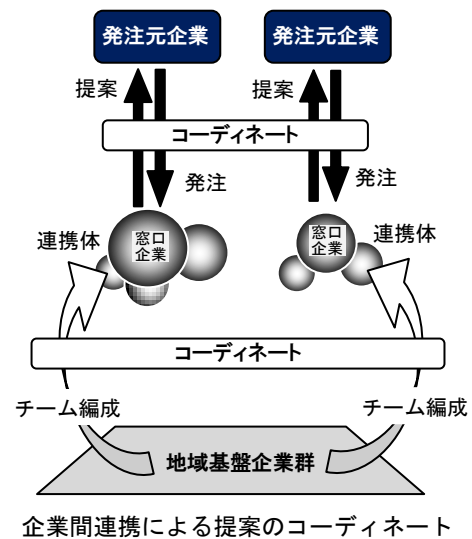
また、提案力を強化するため企業グループによる提案等アピール手法の高度化を支援する。

- ① 下請型・受注加工型の企業については、産産連携による共同提案や提案訪問型展示商談会等への参加を促すことにより、提案力の強化を図る。

⇒重点PJ「国内におけるビジネスマッチング（販路開拓）の強化」

- ② 地域資源を活用した製品については、デザイン等の感性価値の向上による訴求力・ブランド力の強化を進める。

⇒重点PJ「地域資源を活用した高付加価値産業の集積化」



3 人材育成・確保戦略

(1) 新たな産業展開を担う人材の育成・確保

高度な技能・技術・専門知識に裏打ちされた国際的優位性を有する製品の企画・開発分野を担える企業を増大させ、量産品の生産を中心としたアジア新興国との役割分担を図るために必要な人材の育成を進める。

- ① 中小企業が付加価値の高い製品・技術を維持していくためには、熟練技能者の存在が不可欠であり、技能五輪全国大会の開催を通じて育成した人材や培ったネットワークを最大限に生かした、若手人材の掘り起こし、キャリア形成支援、熟練技能の継承等を進める。

⇒重点PJ「高度技能人材の育成、キャリア形成支援」

- ② 産学官連携事業に参画する企業の技術力アップや大学の研究者の増大を図るとともに、当該事業に携わった学生等の県内企業への就職を促進し、将来を担う高度技術人材の確保を図る。

⇒重点PJ「国際的産学官連携による次世代リーディング産業の創出支援」

⇒重点PJ「研究開発型企业への転換支援」

- ③ 地域の中小企業が新たな産業分野の展開を進める上で必要な、ICT分野の技術者の育成を図る。

⇒重点PJ「ICT（情報通信技術）産業の集積と活用」

(2) グローバル人材・専門人材の獲得

地域の中小企業が、経済情勢の急激な変化に対応して、新たな事業展開を進めるためには、外部からの人材の獲得が即効性のある有効手段であり、U・Iターン支援機能や、産学官連携によるネットワーク等を活用し、海外事業や研究開発等の経験を有する人材の獲得を支援する。

- ⇒重点PJ「U・Iターンの戦略的な実施」
- ⇒重点PJ「中小企業が取り組む国際展開の支援」
- ⇒重点PJ「国際的産学官連携による次世代リーディング産業の創出支援」

(3) 産業競争力を向上させる労働環境の整備

生産年齢人口の減少に備え、成長を支える安定した労働力を確保するため、ワークライフバランスの推進や、女性、高齢者などの就労促進を図るとともに、働きやすい労働環境の整備を進め、産業の基盤となる人材の確保を図る。

- ⇒重点PJ「女性や高齢者など潜在的な労働力を十分に活用できるシステムの構築」

4 企業立地促進戦略

(1) 企業立地促進重点分野への集中的な取り組み

長野県の地域特性に合致し、長野県産業の有する高度な技術力を活かすことができる「健康・医療」、「環境・エネルギー」、「次世代交通」の3つの産業分野にターゲットを絞った企業立地活動を進める。

(2) 産業空洞化対策の推進

- ① 経済情勢の変化に対応した税制や助成制度などの優遇策の再構築に努める。
- ② 企業の研究開発拠点の立地を促進するために、産学官連携による誘致活動を強化する。
- ③ 県内企業の立地情報をいち早くキャッチするために、学官及び官民によるネットワークの構築を図る。
- ④ 世界経済の活力を本県に呼び込むために、外資系企業にターゲットを絞った誘致戦略の構築を進める。

(3) 市町村との連携

- ① 定期的な連絡会議の設置等を行い、県と市町村との連携、協力体制の強化を図る。
- ② 市町村と一体となって企業立地促進法に基づく新たな地域計画の策定に取り組む。

- ⇒重点PJ「企業立地活動の促進」を中心に関連する重点プロジェクトを活用